

2023年3月期 第3四半期決算 よくあるご質問

株式会社リクルートホールディングス

Q1. 通期連結業績予想を修正した背景と、配当予想の変更の有無を教えてください。

当第3四半期は、引き続き労働市場における需給の逼迫が緩和し、また、労働市場環境は当第4四半期も徐々に平準化が進むことを想定しています。当第4四半期における想定為替レートを1米ドル=132円、1ユーロ=138円、1豪ドル=89円とし、2022年5月16日付の当期の連結業績予想を見直した結果、当期の連結業績予想を以下の通り修正することが適切と判断しました。

なお、期末配当予想に変更はありません。

単位:十億円	2023年2月13日開示		2022年5月16日開示	
	2022年3月期 通期予想	前年同期比 増減率	2022年3月期 通期予想	前年同期比 増減率
売上収益	3,425.0	+19.3%	3,300.0	+14.9%
調整後EBITDA	525.0	+2.6%	520.0	+1.6%
調整後EPS(円)	180.00	-4.7%	170.65	-9.7%

				2022年3月期通期予想	
				2023年2月13日開示	2022年5月16日開示
HRテクノロジー	売上収益			米ドルベース前期比 +8%程度	米ドルベース前期比 +10% - +20%程度
	調整後EBITDAマージン			29%程度	30%程度
マッチング& ソリューション	売上収益	販促領域		前期比 +13%程度	前期比 +9% - +14%程度
		人材領域		前期比 +18.5%程度	前期比 +16% - +23%程度
	調整後EBITDAマージン			14%程度	14.5%程度
人材派遣	売上収益	日本		前期比 +13%程度	前期比 +9% - +12%程度
		欧州、米国及び豪州		前期比 +17.5%程度	前期比 +5.5% - +7%程度
	調整後EBITDAマージン			6%程度	6%程度

Q2. 当第3四半期及び当第3四半期累計実績における、各事業の為替影響を教えてください。

単位:十億円		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率	
連結	売上収益	実績値	746.0	880.1	18.0%	2,111.9	2,601.7	23.2%
		為替影響除き	-	794.7	6.5%	-	2,362.1	11.8%
人材派遣	売上収益	実績値	357.7	415.6	16.2%	1,028.5	1,201.6	16.8%
		為替影響除き	-	384.1	7.4%	-	1,121.0	9.0%
人材派遣 欧州、米国 及び豪州	売上収益	実績値	202.0	241.1	19.4%	580.1	695.9	20.0%
		為替影響除き	-	209.6	3.8%	-	615.3	6.1%

Q3. HRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益について、各国通貨の為替影響を除いた増減率を教えてください。

単位:百万米ドル		前第1	当第1	増減率	前第2	当第2	増減率	前第3	当第3	増減率	前第3	当第3	増減率
		四半期	四半期		四半期	四半期		四半期	四半期		四半期	四半期	
米国	実績値	\$1,295	\$1,618	24.9%	\$1,474	\$1,610	9.2%	\$1,464	\$1,435	-2.0%	\$4,234	\$4,664	10.1%
	実績値	388	568	46.5%	473	563	18.9%	521	548	5.3%	1,383	1,680	21.5%
米国以外	為替影響 除き	-	637	64.2%	-	657	38.7%	-	629	20.7%	-	1,923	39.1%
合計	実績値	1,683	2,187	29.9%	1,948	2,173	11.6%	1,986	1,984	-0.1%	5,618	6,345	12.9%
	為替影響 除き	-	2,256	34.0%	-	2,267	16.4%	-	2,064	3.9%	-	6,588	17.3%

Q4. 当第3四半期のグローバル人材マッチング市場の状況を教えてください。

2023年3月期第3四半期決算説明会の[書き起こし](#)をご参照下さい。

Q5. Prosper Togetherの取組みについて、2022年度の進捗を教えてください。

当社の経営戦略の1つである「Prosper Together」として、ESG(環境・社会・ガバナンス)の具体的な目標を定め、取組みを進めています。それぞれの目標に対する進捗は以下のとおりです。

環境:2021年度に自社の事業活動において、2030年度までにバリューチェーン全体において、温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)排出量のカーボンニュートラルを達成する

- 計画通り、2021年度に事業活動を通じたGHG排出(Scope1+2)のカーボンニュートラルを達成見込み(注1)。
- バリューチェーンを含む(Scope3)カーボンニュートラル達成の目標に向けて、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑える「1.5°C目標」(注2)に沿ったGHG削減計画を策定。その後、Science Based Target initiative(SBTi)へのコミットメントを表明し、現在はSBTiが削減計画を検証中であり、正式な承認を待っている。
- TCFDフレームワークに沿って気候変動によるリスクと機会を特定し、2021年度の有価証券報告書において開示。

ソーシャル - ソーシャルインパクト①:2030年度までに、就業までに掛かる時間を2021年度比で約半分に短縮する

- Indeedのプラットフォーム上でほぼ全ての求職者が職を得るまでに約15週間(注3)掛かっていることを把握し、これをベースラインと定めた。その後、この短縮に向けて課題を特定し、打ち手の検討を進めている。

ソーシャル - ソーシャルインパクト②:2030年度までに、累計3,000万人の障壁に直面する求職者を支援する

- パートナーシップとテクノロジーを通じて求職者の支援を進めている。2021年度は犯罪歴のある求職者や求職活動のために必要な交通手段やテクノロジーにアクセス出来ない求職者に注力し支援を実施。

ソーシャル - DEI(注4):2030年度までに、リクルートグループの上級管理職・管理職・従業員、それぞれの女性比率を約50%にする

- 女性管理職比率の向上に向けた根本課題の特定と大胆な任用を進め、2022年4月時点で、重要子会社CEOとSBU役員を意味する上級管理職の女性比率が約10%から約21%に向上(注5)。

ガバナンス:2030年度までに、リクルートホールディングスの取締役および監査役全体の女性比率を約50%にする

- 2022年度の株主総会を経て、取締役会構成員(取締役及び監査役の合計)の女性比率が20%から約27%に向上(注6)。
- 3カ年目標を定めたGHG排出削減と女性比率の向上については、その達成如何を、当社の業務執行取締役と主にESGテーマを推進する執行役員の長期インセンティブ報酬の一部に連動させることを取締役会において決定し、2022年度より開始(注7)。

上記のサステナビリティへのコミットメントに向けた進捗を中心に、リクルートグループが取り組む中長期の経営戦略や、企業活動の概要をまとめた「Recruit Group Profile 2022: Inside Out」を当社ホームページに公開しました。

(<https://recruit-holdings.com/ja/sustainability/data/>)

(注1) 事業活動における温室効果ガス排出量は、スコープ1(オフィスにて直接排出される温室効果ガス)、スコープ2(オフィスにて間接的に排出される温室効果ガス)の合計です。カーボンニュートラルには、温室効果ガス排出量の削減に加え、残りの排出量のオフセットを含みます。温室効果ガス測定後、2023年4月までに排出量に対する第三者認証を取得し、その後オフセットを行い、2021年度の温室効果ガスに対するカーボンニュートラルを達成する予定です。

(注2) IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)により報告された、気候科学に基づき地球温暖化を産業革命前の温度レベルと比較して1.5度以内に維持するために必要な脱炭素のレベルと一致する温室効果ガス排出削減目標。

(注3) 2022年3月31日時点の基準値です。Indeedの求人プラットフォームで就業したユーザーが就職活動を始めた時点から、その90%が採用オファーを獲得するまでの期間です。2021年9月から2022年3月までの間に就業が確認できたデータから、統計上有効な数値として90%のユーザーが就業するまでに掛かった期間を集計しています。

(注4) Diversity, Equity and Inclusion(ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)の略。

(注5) 上級管理職の女性比率は、2021年と2022年4月1日時点。

(注6) 取締役会の女性比率は、2021年と2022年の7月1日時点。

(注7) 長期インセンティブ BIP信託(株式)報酬の一部として設定し、3カ年目標の達成如何によって支給有無を決定します。

Q6. 2023年1月6日に終了した自己株式取得の概要について教えてください。

当社が2022年10月17日に発表した、株式取得総額1,500億円、取得株式数の上限42,000,000株を取引一任方式による東京証券取引所における市場買付けにて行う自己株式の取得は、2023年1月6日に終了しました。

累計取得自己株式数: 35,004,100株

累計取得価額: 149,999,334,300円

本自己株式取得は、資本効率の向上と株主還元の充実を目的としており、取得した自己株式の一部又は全部は、HRテクノロジーSBU従業員を対象とした株式報酬制度にも活用する可能性があります。

今後も株式市場の動向を注視しながら、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、業績、戦略的な投資機会や株価水準等を総合的に勘案の上、自己株式の取得を検討してまいります。

Appendix
セグメント別業績推移

単位:十億円	2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3
連結													
売上収益	475.4	569.1	611.5	613.1	2,269.3	664.7	701.1	746.0	759.7	2,871.7	843.1	878.4	880.1
前年同期比	-20.0%	-6.2%	0.5%	4.0%	-5.4%	39.8%	23.2%	22.0%	23.9%	26.5%	26.8%	25.3%	18.0%
調整後EBITDA	53.8	70.3	87.9	34.8	246.9	131.4	147.1	142.0	91.2	511.8	152.3	145.3	138.2
調整後EBITDA マージン	11.3%	12.4%	14.4%	5.7%	10.9%	19.8%	21.0%	19.0%	12.0%	17.8%	18.1%	16.5%	15.7%
HRテクノロジー													
売上収益 (百万米ドル)	689	973	1,095	1,235	3,993	1,683	1,948	1,986	2,034	7,653	2,187	2,173	1,984
前年同期比	-25.8%	-2.3%	8.8%	26.8%	2.2%	144.5%	100.1%	81.3%	64.7%	91.6%	29.9%	11.6%	-0.1%
売上収益	74.1	103.4	114.5	131.1	423.2	184.4	214.4	225.8	236.6	861.4	283.7	300.5	280.5
前年同期比	-27.5%	-3.1%	4.6%	23.3%	-0.4%	148.9%	107.3%	97.2%	80.4%	103.5%	53.9%	40.1%	24.2%
調整後EBITDA	7.8	14.7	26.7	21.1	70.5	74.8	92.3	78.5	77.5	323.3	95.5	91.2	78.8
調整後EBITDA マージン	10.6%	14.3%	23.4%	16.1%	16.7%	40.6%	43.1%	34.8%	32.8%	37.5%	33.7%	30.4%	28.1%
マッチング&ソリューション													
売上収益	77.1	123.7	134.0	121.0	456.0	91.5	98.3	102.1	104.5	396.5	104.8	111.9	115.4
前年同期比	-27.1%	11.9% (-14.8%)	22.8% (-5.2%)	7.1% (-9.7%)	4.0% (-14.0%)	18.7%	-20.5% (4.3%)	-23.8% (-1.3%)	-13.6% (2.3%)	-13.0% (5.2%)	14.6%	13.9%	13.1%
売上収益	55.1	48.5	52.1	58.2	214.0	56.5	57.5	62.8	72.4	249.3	72.6	70.2	73.7
前年同期比	-32.1%	-38.7%	-30.1%	-26.5%	-31.9%	2.7%	18.4%	20.5%	24.4%	16.5%	28.3%	22.2%	17.5%
売上収益	132.9	172.8	186.8	179.3	672.0	151.8	157.8	168.5	180.3	658.6	180.4	185.2	191.9
前年同期比	-29.1%	-9.3% (-24.8%)	1.1% (-15.5%)	-7.0% (-16.8%)	-11.1% (-21.6%)	14.2%	-8.7% (10.1%)	-9.8% (7.9%)	0.6% (12.4%)	-2.0% (11.1%)	18.8%	17.3%	13.9%
調整後EBITDA	27.4	34.3	37.9	7.3	107.1	31.5	32.4	36.4	2.3	102.8	31.3	27.9	31.6
調整後EBITDA マージン	20.7%	19.9%	20.3%	4.1%	15.9%	20.8%	20.5%	21.6%	1.3%	15.6%	17.4%	15.1%	16.5%
人材派遣													
売上収益	145.8	138.8	142.7	142.5	569.9	146.9	145.7	155.7	156.5	604.9	165.1	166.0	174.4
前年同期比	5.9%	-0.7%	-2.6%	-0.8%	0.4%	0.8%	4.9%	9.1%	9.8%	6.1%	12.4%	14.0%	12.1%
調整後EBITDA	17.0	13.8	14.1	3.7	48.7	16.1	12.6	14.8	8.6	52.3	16.7	14.9	15.7
調整後EBITDA マージン	11.7%	9.9%	9.9%	2.7%	8.6%	11.0%	8.7%	9.5%	5.5%	8.7%	10.1%	9.0%	9.1%
売上収益	128.4	159.6	173.9	166.8	628.8	188.2	189.8	202.0	193.4	773.5	220.5	234.2	241.1
前年同期比	-26.6%	-10.2%	0.1%	8.3%	-7.6%	46.5%	18.9%	16.2%	15.9%	23.0%	17.2%	23.3%	19.4%
調整後EBITDA	2.9	8.6	10.6	5.2	27.5	10.1	11.3	13.7	5.7	40.9	10.5	12.9	14.0
調整後EBITDA マージン	2.3%	5.4%	6.1%	3.2%	4.4%	5.4%	6.0%	6.8%	2.9%	5.3%	4.8%	5.5%	5.8%
売上収益	274.2	298.5	316.6	309.3	1,198.8	335.1	335.5	357.7	349.9	1,378.4	385.7	400.2	415.6
前年同期比	-12.3%	-6.0%	-1.2%	3.9%	-4.0%	22.2%	12.4%	13.0%	13.1%	15.0%	15.1%	19.3%	16.2%
調整後EBITDA	19.9	22.4	24.8	9.0	76.3	26.2	24.0	28.6	14.3	93.2	27.2	27.9	29.8
調整後EBITDA マージン	7.3%	7.5%	7.8%	2.9%	6.4%	7.8%	7.2%	8.0%	4.1%	6.8%	7.1%	7.0%	7.2%

*括弧で記載した数値は2021年3月期第2四半期から第4四半期に経済産業省中小企業庁より受託した家賃支援給付金事務事業を除く売上収益に対する前年同期比

*2023年3月期第1四半期より、調整後EBITDAと調整後EPSの調整項目を変更しました。表中の数字は全て新計算式に基づいた数値です。

免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競争、法規制の環境変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。